

介護予防は事業コストに見合う十分な効果

成果連動型に新たな可能性

通所Cや通いの場合、介護予防と財政抑制に成果を上げている。介護給付費の削減効果が実証される一方、事業者の収益構造や地域資源整備といった普及の壁も浮き彫りになっている。日本福祉大学社会福祉学部の高藤雅茂教授に聞いた。



高藤雅茂教授

が回復している人が多いことが示唆され、事業のコストに見合う効果が十分に得られる可能性が示されている。また、3カ月間という短期介入でありながら、3年先まで効果が持続した理由として、卒業後も通いの場や就労の機会など利用者を受け入れる地域資源が充実していた点が挙げられる。

介護予防につながった要因の一つは役割の獲得である。さらに、社会的孤立の防止という効果もある。加えて、こうした場を通じて生きがいややりがいを得られる点も重要である。

成果連動型で介護予防

現在、愛知県豊田市では成果連動型民間委託方式に

よる介護予防事業「ずっと元気！プロジェクト」に取り組んでいる。行政から委託を受けた民間事業者が趣味活動やスポーツ活動、就労機会を創出し、市内高齢者の介護予防を推進している。出来高払い方式を採用しているため、委託事業者のモチベーションを高い水準で維持できる。自治体にとっても、本来支出するはずであった介護給付費より低い水準の支払いで済む仕組みとなっており、フレイル予防等を含めた十分な効果が期待されている。

⑧ 連載 プロフェッショナルに聞く 短期集中予防サービスの最前線

今月のポイント

- ・通所Cで、3年間で1人当たり50万円の介護給付費を抑制
- ・趣味・スポーツ活動への参加が介護予防に寄与。孤立の防止や役割獲得が重要に
- ・成果連動型民間委託方式で財政効率と事業者意欲の両立を可能に

まっていたことからその効果が知られている。

3年間で介護給付費一人あたり50万円抑制

私たちは大分県竹田市で、通所Cの効果につき調査を行った。その結果、通所C利用者では、非利用者

者比べて3年間の介護給付費がおよそ50万円低いことが明らかになった。対象者全体で約7000万円の給付費抑制につながっており、同市の予防給付費の23・7%に相当する。

短期集中予防サービスの通所Cは、リハビリ専門職が、介護が必要となる可能性が高い人に重点的に介入するハイリスクアプローチだ。通所C利用者は終了後3カ月時点で介護サービスを利用していない割合が11%であったのに対し、未利用者では3・8%にとど

これは本来必要な介護サービスを受けられていないわけではなく、サービスの利用期間が短縮されたことを表している。要介護状態に移行しない人や、状態

健康寿命延伸が財政を支える

要介護状態となる時期を単に先送りしているにすぎないのではないかと、という批判もある。しかし、寿命が無制限に延びるわけではなく、元気でいる期間が延びれば、生涯に占める要介護期間は短くなると予測される。私たちの研究では、介護費の増加に伴い医療費も増加する傾向が明らかとなっており、健康な期間を延ばすことの社会保険料抑制へ与える影響は大き

役割とつながりが導く健康な暮らし

愛知県常滑市で行った調査では、週1回以上、趣味やスポーツの集まりに参加していた高齢者は、11年間で1人当たり30・50万円介護給付費が低く、死亡率も低いことが明らかになった。これにより、多くの住民が趣味やスポーツ活動に参加しやすい地域環境を整備するポピュレーションアプローチが、介護給付費抑制につながる可能性が示された。

利用グループの3年間の1人あたりの介護給付費は未利用グループを基準に約50万円低い

